

第4次芦屋市地域福祉計画策定に向けた検討内容について

※R2.8.3, R2.11.18社会福祉審議会, R2.9.17地域福祉部会でいただいたご意見です

区分	No.	計画策定・評価に関するご意見※(要旨)	検討の方向性	検討の場	
1	福祉学習	1-1	学生など若い世代は、障がいのことについてあまり知らない	①世代や属性を超えた全世代が交流できる機会(場)や仕組みについて ②子どもや子育て世代等の若い世代が、福祉への関心を高める醸成づくりについて	チームA
		1-2	障がい福祉にとって、当事者の意見を市民にダイレクトに知ってもらえるきっかけが大事		
		1-3	学校をうまく巻き込み、子どものうちに地域福祉を知ることが大切		
2	情報発信 周知・啓発	2-1	情報発信していても認知度が低く、周知不足で効果が出ていない	欲しい人、必要な人に情報を伝えるための工夫について	全チーム
		2-2	民生委員・児童委員や福祉推進委員の活動を知らない人、「こえる場！」を知らない人がたくさんいる		
		2-3	行政が地域に施策を浸透させていく際、何を対象にどのように実施するのか具体性が見えない		
		2-4	総合相談窓口をもっと周知してほしい		
		2-5	成功した事例など、いいことはどんどんPRするべき		
		2-6	情報の使い方や伝え方について市民意識調査で聞いてほしい		
		2-7	外国人も多いので、なるべく優しい日本語で伝えることが親切		
3	地域 コミュニティ	3-1	要配慮者名簿における緊急時のみの情報開示希望者は、日頃付き合いがなく見守り不可	①地域活動している市民と支援につなげる専門職との協働について ②地域活動への参加者を増やす取組について	チームA チームB
		3-2	障がいのある人で自ら近所付き合いをする人は少ない		
		3-3	小学校区の生活圏域から市民の声を引き上げる仕組みを大事にすることが市民のためであり、ニーズ把握になる		
		3-4	市民と専門職の協働は新しい枠組みであり、今後必要な支援のかたちだと思う		
		3-5	地域発信型ネットワークに参加するメンバーが固定化されている		
		3-6	自治会のリーダーが抱えている課題にどういった支援ができるか。場合によってはリーダーを有給化し活動する拠点の整備も含めて検討してはどうか		
4	支援者の 人材育成	4-1	共感的理解の上立った専門職のスキルが全体的に落ちており、支援が途切れてしまうことがある。今のネットワークから支援が途切れないよう、具体的にどうつなげていくのかの努力が必要	①認知症の正しい理解、権利擁護に関する啓発の充実について ②支援者の人材育成や継続した研修の仕組みについて	チームB
		4-2	虐待対応などのスキル不足を感じる。支援者の人材育成・スキルアップが大事である		
		4-3	権利擁護・虐待に関する研修を継続して実施する仕組みを作る必要がある		
		4-4	困難事例に対してどのように質の高い支援ができるか		
		4-5	人材育成も評価するべき		

第4次芦屋市地域福祉計画策定に向けた検討内容について

※R2.8.3, R2.11.18社会福祉審議会, R2.9.17地域福祉部会でいただいたご意見です

区分	No.	計画策定・評価に関するご意見※(要旨)	検討の方向性	検討の場	
5	包括的 相談支援	5-1	包括的支援が強く求められているので、充実策を検討してほしい	①包括的な支援体制づくりと相談窓口の周知方法について ②孤立(しがちな)しているへの支援の在り方について ③地域活動している市民と支援につなげる専門職との協働について(再掲)	チームB
		5-2	それぞれの圏域ごとにきちんと相談体制を整えるよう努めること		
		5-3	制度の利用者や当事者などのヒアリング状況、意見の反映がなされているかが分からないので、意見を取り入れてほしい		
		5-4	連絡会を設置したことではなく、設置した後の結果が評価されるべき		
6	認知症に 関する施策	6-1	認知症に関する施策がどのように進んでいるか、十分な啓発とは言えない	認知症の理解を深めるための取組について	チームB
		6-2	職員と市民の認知症の正しい理解のため、行政・市民それぞれの取組を両方進めては		
7	再犯防止	7-1	再犯防止の関係で、非行防止や更生保護の取組も考慮して取り組んでほしい	再犯、非行防止に係る課題の把握と参加支援について	チームB チームC
8	災害時支援	8-1	真に訓練が必要な要支援者には防災訓練に参加してもらえない	要配慮者名簿の活用を含めた具体的な地域の見守り活動について (被支援者と地域支援者と専門職と行政の協働)	チームA チームB
		8-2	要配慮者名簿が浸透しておらず、実際に災害が起こった時が心配		
		8-3	支援が必要な当事者へ行政がどう対応していこうとしているのか不透明		
		8-4	災害時、行政が具体的に市民に何を期待しているのかが伝われば動きやすい		
		8-5	日頃付き合いない人は、行政が支援しなければ地域では支援できない		
9	協働と 参加支援	9-1	「こえる場！」を充実させていくべき	①企業・団体等との協働のあり方について ②持続可能な参加支援について ③新たな生活様式における地域活動の協働について	チームA チームC
		9-2	地域課題を基にしたコミュニティビジネス(自分たちでお金を稼いで自分たちのまちをつくっていく取組)なども検討できたらいい		
		9-3	実際のニーズが確認でき、行政の手が届かない部分がどこで何を手伝えればいいのかが具体的に見えれば、できることがあるかもしれない		
		9-4	今回の新型コロナウイルス感染症のように、外出ができない時の活動を検討する必要がある		
		9-5	長雨による災害と新型コロナウイルス感染症の影響で起こってきた様々な地域課題について市民意識調査で聞いてほしい		